



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3813号 2017.8.2 発行

### 筋肉が骨に変わる難病患者20人が対象…iPS創薬、9月に治験開始

#### ◆iPS細胞を使ったFOP治療薬の研究



読売新聞 2017年8月2日

京都大などのチームは1日、iPS細胞（人工多能性幹細胞）を使った研究で、難病「進行性骨化性線維異形成症（FOP）」の治療薬の候補を見つけ、効果を確認するための臨床試験（治験）を9月7日に始めると発表した。iPS細胞を活用した薬の治験は世界で初めてという。

FOPは、筋肉が骨に変わる難病。

国内には約60～80人の患者がいると推定されているが、有効な治療法はない。チームは、FOPの患者から提供を受けた細胞からiPS細胞を作製。骨の形成にかかわる細胞に変化させ病気の状態を再現し、約6800の既存薬などで治療効果を試した。

その結果、臓器移植の拒絶反応を抑える薬として使われる「ラパマイシン」で、骨の異常な形成を抑えられることが確認できた。

治験は、京大、東京大、名古屋大、九州大の4大学の病院で行う。9月7日から、6歳以上60歳未満の患者約20人を募り、薬を与える患者と与えない患者とに分け、約半年間で効果を調べる。

患者数の少なさから、FOPは治療薬の開発が難しいと考えられていた。1日に記者会見した京大iPS細胞研究所の戸口田 淳也副所長は「まだ最初の一步。治験で有効性や安全性のデータを集めていきたい」と語った。

山中伸弥・同研究所長は「この治験をきっかけに、iPS細胞を使った創薬研究がますます活発に行われ、様々な難病に対する新しい治療法の開発につながることを期待しています」との談話を出した。

#### 体外で病状再現

患者の細胞から作ったiPS細胞を使って様々な病気の状態を再現し、治療薬の開発に結びつける「創薬」は、「再生医療」と並び、iPS細胞の医療応用の柱として期待されてきた。治験の開始は、iPS細胞を応用する上での大きな節目と言える。

iPS細胞の創薬で特に力を発揮するのが、200万人に1人とされるFOPのような難病の治療薬開発だ。患者数が少ないため病気の原因解明が難しく、利益が見込みにくいことから製薬企業も開発に積極的ではない。

だが、iPS細胞を使えば、体外で病状を再現でき、患者に治療薬の候補を投与しなくても効果を試せる。病気の原因遺伝子も調べやすい。筋萎縮（いしゅく）性側索硬化症（ALS）など他の難病でも、iPS細胞を使った治療薬研究が進んでいる。今回、既存薬を使うとはいえ、有効性の確認はこれからだ。副作用も起き得る。まずは治療薬として評価できるだけのデータを着実に集めていくことが大切だ。（大阪科学医療部 富山優介）

FOP治療薬治験「参加したい」 明石の山本さん 神戸新聞 2017年8月1日



会見で笑顔を見せる山本育海さん（左）と母智子さん＝兵庫県明石市中崎1（撮影・奥平裕佑）

山中伸弥 京大iPS研究所所長

筋肉の中に骨ができる難病「進行性骨化性線維異形成症（FOP）」の治療薬の候補を、京都大の戸口田淳也教授（幹細胞生物学）らのチームが人工多能性幹細胞（iPS細胞）を使って発見し、臨床試験（治験）



を9月以降に始めることが1日、分かった。

患者からiPS細胞を作れば、症状を体外で再現できることを利用したもので、京大によると、iPS細胞を使って開発した薬の治験は世界初。再生医療だけでなく創薬でのiPS細胞活用が進展した形だ。

「進行性骨化性線維異形成症（FOP）」について、進行を遅らせる薬の臨床試験（治験）が始まることを受け、この難病と闘う兵庫県明石市の山本育海さん（19）が1日、明石市役所で会見した。iPS細胞（人工多能性幹細胞）による創薬の可能性を知り、7年前、山中伸弥京大教授らに要望し、自らの皮膚の細胞を提供した。待ちわびた朗報に「治ることを信じて、治験に参加させてもらいたい」と笑顔を見せた。

山本さんがFOPと診断されたのは2006年、小学3年生だった。外傷や疲労をきっかけに筋肉などの骨化が起これ、行動が制限される。10年に京大iPS細胞研究所に自身の細胞を提供するにあたり、戸口田淳也教授らと何度も話し合い、病状が進むリスクよりも「治る可能性に賭けたい」と信じ続けた。

山本さんはこの日、母智子さん（43）とともに会見。「治験は研究者や募金などの支援者、全ての人のおかげ」と感謝した。7年間を振り返り「病気が進行したという意味では長く感じたが、治験がこんなに早く実現するとは思わなかった。研究者の先生方はすごい」と喜んだ。

症状は徐々に進行し、歯と歯の間はごくわずかししか開かない。それでも、食事を口から取ることを諦めていないという。智子さんは「進行を止めることが目標だったが、治験が始まるとなると欲が出る。好きな食事を手作りで、好きなだけ大きな口で食べさせてあげたい」と前を向いた。（藤井伸哉）

「人のため」で老後いきいき 編集委員・田村建二 朝日新聞 2017年8月2日



音楽にあわせて体を動かす「憩いのサロン」の参加者たち＝愛知県武豊町

年齢を重ねても、介護を必要とせず自立して生活する能力を保つには、地域の活動などに積極的に参加することが大きな役割を果たすらしい



ことが研究でわかってきた。「だれかの役に立ちたい」と思って行動することは、自分自身の体や心の活力を高めてもいるようだ。

■サロンで交流 元気に

7月20日、愛知県武豊町の会館に60人あまりのお年寄りが集まった。お昼休みを挟んで計4時間ほど、フェルトで花をかたどったブローチづくりや体操、盆踊りなどをした。町の事業で10年前から続く「憩いのサロン」だ。

65歳以上の全住民を対象に、町内13カ所でそれぞれ月1～3回開く。手芸や将棋、カラオケなどもあり、楽しく交流できる場をめざす。住民は100円を払えばどの会場のサロンにも参加できる。

費用を町が助成し、運営はボランティアが中心になる。この日は、20人ほどが会場の机やいすの設置や片付け、司会進行、お茶やお菓子くばりなどに動き回った。中川きみ子さん(87)は「サロンでしっかり働けるように、ふだんの体調にも注意しています」という。ボランティアも大半は65歳以上という。

日本福祉大などの研究チームが当初から関わり、「高齢者が交流する場を設けることは、要介護状態になるのを防ぐのに効果的かどうか」を調べた。開設からの5年間で、サロンに参加した約250人のうち要介護認定を受けた割合は7.7%で、不参加だった約2200人の1.4%に比べほぼ半分だった。

「もともと元気だった人が参加できただけ」ではないことを確かめるため、統計学的手法で詳しく検証した。認知症の発症との関係について調べると、よく参加する人の発症リスクは不参加の人より30%低かったという。

要支援・要介護の危険度は?

辻大士さんら作成の資料から	回答	点数
バスや電車で1人で外出していますか	いいえ	3
日用品の買い物をしていきますか		1
預貯金の出し入れをしていますか		2
階段を手すりや壁をつたわずにのぼっていますか		5
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか		3
15分くらい続けて歩いていきますか		3
この1年間に転んだことがありますか	はい	3
転倒に対する不安は大きいですか		3
「体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)」が18.5未満		3
昨年と比べて外出の回数が減っていますか		3
65～69歳		0
70～74歳		8
75～79歳		15
80～84歳		21
85歳以上		25
女性		1

合計点数と約4年以内の要支援・要介護の認定割合				
合計10点	20	30	40	45以上
∴	∴	∴	∴	∴
	3.2%	14.7	31.6	56.7 65.0

注目集まる「アウトサイダー」本 福山・榎野さん 表現者の魅力に迫る



山陽新聞 2017年8月1日  
全国を巡り“アウトサイダー”たちと出会ってきた思いを語る榎野さん＝6月23日、岡山市のトーク会場

「爆弾さん」ら18人の表現者を紹介した「アウトサイドで生きている」(表紙)

世間からのスポットライトを浴びることなく、独自の

創作活動に打ち込む全国の表現者たちを発掘し、日本唯一の「アウトサイダー・キュレーター(作品収集・展覧会企画者)」と名乗る榎野展正さん(41)＝福山市＝が今年4月に出版した「アウトサイドで生きている」(タバックス)が注目されている。榎野さんは岡山市などで出版記念トークを開いたり、創作現場を訪ねるツアーを企画したりして、身近にいる表現者たちの魅力を伝えようとしている。



榎野さんは岡山大教育学部を卒業し、2000年から福山市の知的障害者施設で入所者の創作活動支援に携わった。施設を母体に12年、障害者ら美術教育を受けていない人の作品「アール・ブリュット」を扱う専門美術館「軀の津ミュージアム」(福山市軀町軀)が

開設されると、キュレーターを任された。

多彩な展覧会を企画するうちに、障害者でないために福祉関係者も目を向けず、人知れず制作を続ける表現者をもっと取り上げたいという思いを募らせ、昨年4月に独立して個人ギャラリー「クシノテラス」(同市花園町)を構えた。愛好者と一緒に表現者の自宅や活動場所を訪問するツアーも、福山市や大阪府などで数回行っている。

初の単著では、これまでに会った「アウトサイダー・アーティスト」の18人を紹介した。ごみ袋に入って自撮り写真を撮影する89歳の女性=熊本県、アニメの少女キャラクターのグッズを全身にまとう「武装ラブライバー」の20代男性=千葉県=ら、他にまねのできない表現を重ねる人たちの人生に迫っている。

岡山、広島県内にもさまざまな表現者がいる。6月23日に岡山市で開いたトークでは、著書の中から、ホームレス生活を送る表現者たちを話題にした。

JR岡山駅周辺で路上生活する男性は、着替えや食料など必需品を全てシャツやセーターの中にしまい込み、おなかをはち切れそうに膨らんでいるため、周囲の人たちから「爆弾さん」と呼ばれている。福山市の芦田川河川敷で野宿する60代男性は、堤防土手の草を刈り込んでミッキーマウスやチョウの図案を浮き上がらせ、市民の目を楽しませている。

2人のような表現者は展示できる作品を制作するわけではないが、榎野さんは「自分の人生の目的は何かと考える時、彼らのいちずな生き方がヒントになるのではないか」と話している。

## 『最上の命医』8・23放送

ORICON NEWS 2017年8月2日

俳優の斎藤工が主演するテレビ東京系ドラマスペシャル『最上の命医 2017』が、今月23日(後9:00~11:08)に放送されることが決定。既報の斎藤、草刈正雄以外の配役も一挙発表された。

“無限の樹形図”=子どものいのちを救うことはたくさんの未来を救うこと。そんな信念を持つ若き小児外科医・西條命(斎藤)が、子どもたちを救うために挑む姿とその奇跡を描く、本格医療ドラマ。

今回のスペシャルで、命が会う女子中学生・萌絵(桃果)の、厳格な母親・萩尾一路役で大塚寧々が出演。そして、命の恩師である、草刈演じる小児外科医・手塚義富の娘で、視覚障害を持つ手塚里香を志田未来が演じる。志田は今回、視覚に障害を持つ役に初めて挑戦する。

連ドラからのキャストも再び集結。命を尊敬し、淡い恋心を抱いていた小児外科医・瀨名マリア役の比嘉愛未。先天性な心臓疾患を抱えて生まれた命を、神業ともいえる手術で救った、命のいのちの恩人・神道護役の泉谷しげる。2011年1月期の連続ドラマ、昨年放送のスペシャルに続き、シリーズ全作品に出演するのは、主演の斎藤を除いては、泉谷のみとなる。

ほかに、手塚が勤めている星稜病院の小児外科医、千葉哲雄役に松尾諭、同じく小山田治役に遠藤雄弥。星稜病院・院長の浦沢多茂津役に大和田伸也らが出演する。

西條命は、アメリカの最優秀若手医師賞を受賞するほどの技術を持ち、患者を救うためにはリスクを顧みず困難な手術に挑む小児外科医。一時は肝臓癌からの多発的転移で手の施しようのない状態に陥ったが、アメリカで最先端医療の治験者となり、奇跡的に生命をつなぐ事ができた。今は病院を転々としながら小さな生命を救い続けている。

ある日、命は呼吸困難に陥った中学生、萩尾萌絵の応急処置を施すが、原因が妊娠高血圧症だと気づき、近くの病院に飛び込む。そこはアメリカで命と師弟関係にあった小児外科の権威・手塚義富が勤める病院だった。術後、手塚に「うちで働け」と誘われた命は、萌絵の担当を条件に承諾する。実は萌絵のある症状が引っかかっていた。

さらに、命は手塚の娘・里香と出会う。視覚に障害を持つ里香は、アメリカで障害者支援の技術を研究中だが、手塚のある変化が気になって日本へやって来たという。「200%の

準備をしてオペに挑め」という手塚の教えに背中を押されてきた命。“無限の樹形図”への想いを胸に、命は次々と“奇跡”を起こしていく。

■『最上の命医』掲示板 <http://www.tv-tokyo.co.jp/meii/bbs/>

## 医療・介護・福祉 質向上へデータ総合分析 筑波大にヘルスサービス研究拠点



東京新聞 2017年8月2日  
研究センターの看板を設置する永田恭介学長（左）と田宮教授＝つくば市で

医療や介護、福祉を一連のサービスとして考え、連携や質の向上を研究する「ヘルスサービス開発研究センター」が、筑波大学（つくば市）に設置された。高齢化社会への対策で、自治体や民間業者へのサービス向上策の提言を目指す。筑波大によると「ヘルスサービスリサーチ」と呼ばれる分野の専門研究拠点は、国内で初めてという。（宮本隆康）

筑波大によると、ヘルスサービスリサーチは、医療や看護、保健、福祉、介護を一つの健康関連のサービスとしてとらえ、データに基づき最適な提供体制を図る。欧米では研究分野として確立し、国立研究所や専門学術誌も多いという。

日本では、二〇〇七年に政府の規制改革会議の答申で「世界的に注目されているにもかかわらず、研究体制、データ利用の環境整備など、いまだ不十分」とされ、国として初めて明文化された。

国内では、医療や福祉など、分野ごとの調査が主になっているという。筑波大の研究センターでは、診療を終えた後の高齢者の介護状態、家族を介護する人の健康状態など、医療や介護を一体的に調べる。

調査では、国の医療介護レセプト（診療報酬明細書）など、ビッグデータを利用する。要介護度が悪化しない施設、自治体ごとの在宅ケア利用率などの特徴を分析。自治体に効果的な医療介護政策を提言したり、介護施設にサービス向上策を提案したりする。

センター長に就任した田宮菜奈子・医学医療系教授は「例えば、退院後の効果的なケアが分かれば、再入院が避けられるかもしれない。急激な高齢化が進む日本から、海外も学びたがっている。世界的にもニーズは大きい」と話している。

## 手足口病が全国で大流行 累積患者数が12万人 共同通信 2017年8月1日

乳幼児を中心に、手足や口の中に発疹ができる「手足口病」が全国的に大流行し、全国3千の小児科定点医療機関からの報告で、今年の累積患者数が12万5千人に達したことが国立感染症研究所のまとめで1日分かった。

7月23日までの1週間で、1医療機関当たりの患者数は8.93人となり、大流行した2015年の同時期に次ぐ勢いとなっている。

都道府県別では、福井（21.64人）、大分（17.6人）、三重（16.84人）や、新潟（13.14人）で多いのが目立った。

6月下旬では西日本を中心に流行していたが、北海道や新潟など東日本にも大きく広がった。

## VRでリアルに自転車事故体験 滋賀、全国初の安全教室 京都新聞 2017年8月2日

バーチャルリアリティ（VR）を使った自転車交通安全教室が1日、守山市今浜町の大規模商業施設「ピエリ守山」で開かれた。買い物客や地域住民など約100人がリアルな映像を通じて、自転車事故の恐ろしさを体感した。

VRで自転車と乗用車の衝突事故を体感する参加者。手前は映像（守山市今浜町・ピエリ守山）

県交通安全協会などが「滋賀のけんみん自転車保険」の制度開始1年を記念して開き、NTT西日本が作った映像を視聴した。VRを使った自転車の安全教室は全国で初めてという。



参加者は専用ゴーグルを着用し、交差点での自転車と乗用車の出会い頭の衝突事故を疑似体験した。3D映像で▽自転車に乗る人▽車の運転手▽上空から—の三つの視点を360度方向で視聴することができ、一時停止や左右の確認などの大切さを学んだ。

明富中3年の眞田颯太郎さん（14）は「車にぶつかったら、急に体が宙に浮いたような感じがして怖かった。急な飛び出しをせず、自転車を運転したい」と話していた。

### 無料バス運行開始 守口市、公共施設結ぶ

大阪日日新聞 2017年8月2日



市のゆるキャラ「もり吉」と市の花、サツキがデザインされた第1便を見送る西端勝樹市長（手前）ら＝1日午前、守口市役所

大阪府守口市は1日、運賃無料のコミュニティーバスの運行を始めた。主に子育て世代や高齢者を利用対象とした「出掛けやすい環境づくり」が狙いで、公共施設間を結ぶ。

ルートは市役所を発着点とする3路線で、1日4～5便を運行する。公民館や公園、子育て支援センターに停車し、平日、土日とも午前9時台から午後5時台まで走る。市役所前で行われた出発式には市民や職員ら約50人が集まり、午前9時発の第1便を拍手で見送った。乗車した市民の一人は「期待していたのでうれしい。コミュニティー施設間で利用したい」と喜んでいて、市は来年3月までの試行運転で需要を見極め、2018年度以降の運営に反映させる方針。西端勝樹市長は「市内東部と南部の地域からは要望があった。運行を通じてあらためて市民の意見を聞きたい」と話した。

### 社会保障給付費114兆円 15年度 介護抑制でも最高更新

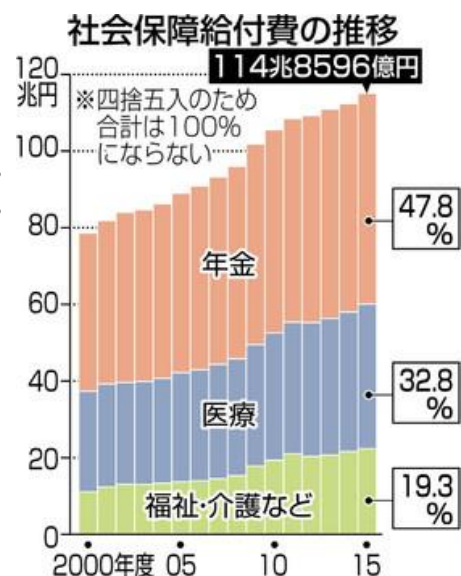
東京新聞 2017年8月2日

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は一日、二〇一五年度の医療や年金などの社会保障給付費が百十四兆八千五百九十六億円だったと発表した。高齢化の進行や医療技術の高度化で過去最高を更新。前年度から2・4%伸び二兆六千九百二十四億円増えた。介護報酬のマイナス改定が影響し、介護関係の伸び率が初めて医療の伸び率を下回った。

社会保障給付費は、統計を取り始めた一九五〇年代から増え続けており、今後も高齢化や医療技術の高度化で増加が見込まれる。

給付費は医療などの自己負担分を除き、税金や保険料で賄った費用の総額で、国民所得に対する比率は29・57%だった。国民一人当たりでは前年度比二万二千二百円増の九十万三千七百円だった。

分野別では、「年金」が47・8%を占める五十四兆九千四百六十五億円で、「医療」が



32・8%の三十七兆七千七百七億円。介護を含む「福祉その他」は19・3%の二十二兆二千二十四億円だった。前年度からの伸び率は、医療が3・8%、福祉その他が3・3%、年金が1・1%だった。

医療は、C型肝炎新薬の保険適用が影響して前年度より増加。福祉その他に含まれる「介護対策」は、介護報酬のマイナス改定で伸び率が2・3%と過去最低となり、医療の伸び率を下回った。施設整備費など、個人には直接支給されない費用も含んだ「社会支出」は、2・3%増の百十九兆二千二百五十四億円だった。

## 主張 18年度の社会保障 「削減ありき」から決別こそ

しんぶん赤旗 2017年8月2日

安倍晋三政権が2018年度政府予算案づくりで社会保障費の「削減」を早々と打ち出しています。7月末に各省庁の予算要求の際のルールとなる概算要求基準を閣議了解し、そこでは社会保障費の伸びを1300億円削減する大枠を決めました。18年度は医療、介護、障害者福祉などの各分野での報酬やサービスの改定が同時に行われる大きな節目の年度です。国民の暮らしを支えるには医療・介護などの分野で財源をしっかりと確保して制度を拡充させることが必要なのに、まず「社会保障費削減ありき」で予算編成をする政府の姿勢は国民の願いに反します。

### 医療・介護で「同時改定」

8月から高齢者の医療で患者の新たな負担増が始まりました。患者の医療費窓口負担の上限を設けた「高額療養費制度」で、一定の所得の70歳以上の月額上限が引き上げられたのです。介護保険でも、利用料の自己負担限度額が上がる世帯が生まれます。

毎年のように繰り返される患者・利用者の負担増によって多くの国民はその費用を日々の生活からどのように捻出するかと頭を抱え、四苦八苦しています。安倍政権が社会保障費の伸びを年間1000億円以上削減する政治が引き起こした、きびしい実態です。

安倍政権は18年度もその「削減」路線を続行・推進する方針を概算要求基準（7月20日）で露骨に示しています。社会保障費について8月末の概算要求段階では「自然増分」6300億円の増加しか認めないとしました。さらに年末の政府予算案までに1300億円カットし5000億円まで抑え込む方針を打ち出しました。「自然増分」は高齢化の進展や医療技術の進歩によって増加する費用であり、本来は削減が困難なものです。それを機械的に無理に削ることは、制度に深刻な矛盾とひずみしかもたらしません。

かつて自民・公明政権の「自然増削減」に国民の批判が集中し、一定の見直しに追い込まれたものの、12年に政権復帰した安倍首相の下で「削減」路線が本格化し、医療や介護の負担増、介護「軽度者」の保険からの締め出し、生活保護費の大幅な削減、年金削減などが容赦なく行われました。

18年度は、医療の診療報酬と介護報酬の改定が同時に行われる6年に1度の年です。報酬の改定は、患者と利用者に必要な医療と介護が十分行き届くかの量と質を決める重要な機会です。さらに国民健康保険の「都道府県」単位の運営も始まり、障害者福祉の報酬改定も実施されます。生活保護費の「見直し」議論も進められています。

社会保障をめぐる大事な改定がいくつもある年に、「削減ありき」という枠をあらかじめ設定することは、あまりに乱暴です。

財務省は報酬改定などが重なる18年度を社会保障費のいっそうの削減に向けた転機にしようと圧力を強めています。暮らしの実態を無視したやり方は到底許されません。

### 拡充への転換が不可欠

社会保障費をカットし続ける一方、軍事費を5兆円以上と過去最大規模に膨張させるなど安倍政権の経済財政運営は根本から間違っています。税の集め方・使い方を改めるなど、国民の暮らしの安心を支える社会保障を拡充させる政治への転換が不可欠です。

## 社説:カジノ規制／依存症を抑制できるのか

神戸新聞 2017年8月2日

政府の有識者会議が、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の運営ルールに関する報告書をまとめた。各国の例を参考に「世界最高水準」のカジノ規制を設けるとしたが、どれだけの効果があるかは見通せない。

ギャンブル依存症患者を増やし、反社会的勢力の資金源になるのではないかなど国民の不安は尽きない。有効な対策を練り上げるのが政府の責務だ。

報告書ではカジノ規制について、日本人の入場回数制限や自己申告などによる利用制限、未成年者への広告・勧誘禁止などを示した。マイナンバーカードでの本人確認も義務づけた。

これで依存症が抑制できるとの確証はない。疑いのある成人は全体の3%弱と推計されるが、カジノ設置でさらに増える可能性もある。政府は早期発見や治療、社会復帰などの支援策づくりを急ぐべきだ。

カジノの収益を、併設する国際会議場やホテルの運営に充てるよう求めている点も気にかかる。カジノの利益が、IR全体の経営を左右することになる。収入減を避けるため、規制が厳格に適用されないのではとの懸念がぬぐえない。

IR設置の枠組みは、都道府県か政令指定都市がIR事業者と共同で整備計画を作り、国土交通大臣が認定する。2020年以降、全国で2～3カ所の認定が見込まれる。

認定条件に掲げたのはカジノに加え、国際会議場やホテルなど計5施設の完備だ。国際競争力も要求しており、高水準の施設を造らなければならない。

北海道釧路市や大阪市など、IR誘致には全国の自治体が名乗りを上げている。しかしこの条件では、財政力のある大都市が有利なのは明らかだ。政府の唱える地方創生とは裏腹に、格差を広げることにならないか。

カジノへの根強い批判を意識してだろう。報告書はIRに「大人も子どもも楽しめる」「型破りで、印象的な空間の創出」を求めた。

忘れてはならないのは、日本は今でも世界有数の「ギャンブル大国」であることだ。多重債務や自殺、家庭崩壊を招くなど、社会的な損失が指摘されている。「解禁ありき」ではなく、慎重に議論を進めたい。

## 米企業初 希望従業員の手にマイクロチップ

ytv ニュース 2017年8月2日

日本では迷子対策としてペットに埋め込むことが増えている「マイクロチップ」。アメリカ・ウィスコンシン州の自動販売機メーカーが1日、アメリカの企業で初めて希望する従業員の手にチップを埋め込むことを始めた。この日に用意されたマイクロチップの長さは約1センチで、クレジットカード情報や個人情報などを登録できる。

記者が特別に試してみた。記者「痛みは？」 担当者「少しチクッとするだけ」チップを埋め込んだ手をかざすだけで代金の支払いや、ドアのカギを開けることなどができる。アメリカメディアは、従業員に対してチップを埋め込む企業は初めてと伝えている。チップを埋め込んだ従業員「すごい技術です。クレジットカードを持ち運ぶ必要がなくなればいい」

今回、従業員85人のうち50人が参加したが、「身体に異物が入るのは怖い」などの理由で拒否した社員もいるという。この会社の担当者は、マイクロチップはガラスに覆われているため、人体への影響はないと説明している。

